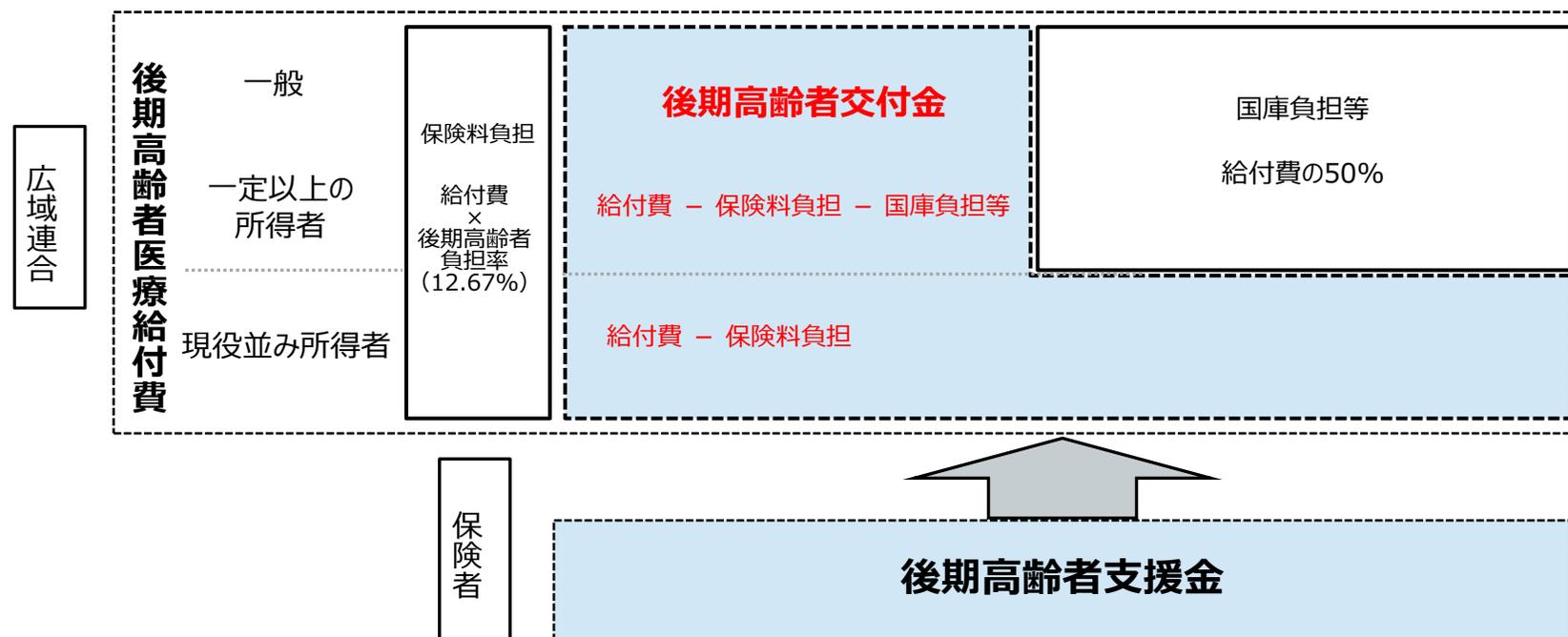


発表事項

- 1 令和7事業年度後期高齢者医療特別会計予算、事業計画変更
- 2 令和8事業年度社会保険診療報酬支払基金事業計画
- 3 令和8事業年度審査支払会計収入支出予算
- 4 令和8事業年度保健医療情報会計収入支出予算
- 5 自動遷移ツール事案の再発防止策の進捗状況
- 6 令和7年12月審査分の審査状況
- 7 令和8年1月審査分の特別審査委員会審査状況

後期高齢者医療特別会計 後期高齢者医療制度の概要

後期高齢者医療制度の概要



- 75歳以上の方及び政令で定める障害のある65歳以上75歳未満の方を被保険者とした制度で、都道府県ごとにすべての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が運営主体となって保険料の決定及び医療給付費等の事務を行っている。
- 後期高齢者被保険者は一般（1割負担）及び一定以上の所得者（2割負担）並びに現役並み所得者（3割負担）の三つの負担区分となっている。

令和7事業年度後期高齢者医療特別会計予算、事業計画変更

後期高齢者交付金の概要

- 後期高齢者交付金予算額については、厚生労働省保険局高齢者医療課が見込んだ額を計上している。
- 後期高齢者交付金は、例年、5月上旬までに概算後期高齢者交付金の額を決定して、5月（第1期）から翌年4月（第12期）までの12期に均等割し、支払基金から広域連合へ交付している。
- 広域連合から支払基金へ毎月報告される保険納付対象額等通知書（医療費等の実績）に基づき、年4回（9月・12月・2月・3月）交付金額の変更を実施している。
- 広域連合から支払基金へ翌年度6月に報告される保険納付対象額等通知書（年度の医療費等の実績）に基づき前年度後期高齢者交付金の額を確定し、精算を行っている。

令和7年度後期高齢者交付金額の変更決定の推移

(千円)

	①年度当初概算交付金（予算額）	②第1回変更交付金	③第2回変更交付金	④第3回変更交付金	⑤第4回変更交付金（見込）
概算交付決定額	7,504,705,815	7,499,301,826	7,490,722,759	7,506,441,406	7,564,705,815
差額（年度当初一変更）		5,403,989	13,983,056	▲1,735,591	▲60,000,000
決定時期	5月	9月	12月	翌年2月	翌年3月

令和7事業年度後期高齢者医療特別会計予算、事業計画変更

令和7年度後期高齢者交付金額の支出予算不足の経緯

- 第1回及び第2回の交付金額の変更は、後期高齢者交付金の当初予算額7兆5,047億円（以下、「当初予算額」という。）の範囲内に収まった。
- 第3回の交付金額の変更（2月実施）は、広域連合から支払基金へ報告される令和7年3月診療分（6月報告分）から10月診療分（1月報告分）の保険納付対象額等通知書（医療費等の実績）の額が、当初予算額と比較して0.03%増加し、同期予算額を約17億円超過したことにより、支出予算不足となったことから、令和6年度の交付金精算返還金（240億円）を財源として予備費により対応した。
- 第4回の交付金額の変更（3月実施予定）は、令和7年3月診療分（6月報告分）から10月診療分（1月報告分）の保険納付対象額等通知書（医療費等の実績）に令和7年11月診療分及び12月診療分の医療費等を見込んだ額が、当初予算額と比較して0.96%増加し、600億円超過した7兆5,647億円となった。超過した額は令和6年度の交付金精算返還金（240億円）を大きく上回ることから、別途積立金を取り崩して受け入れることとなるため、後期高齢者医療特別会計予算を変更する必要がある。

令和7事業年度 事業計画変更の概要

高齢者の医療の確保に関する法律第139条第1項第2号の規定に基づき、後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者交付金を7兆5,047億円から7兆5,647億円に変更する。

令和7事業年度後期高齢者医療特別会計収入支出予算変更

単位：億円

令和7事業年度

令和7事業年度変更

収入

81,897億円

+600億円

82,497億円

後期高齢者支援金収入

73,590

73,590

出産育児支援金収入

112

112

後期高齢者関係事務費拠出金収入

4

4

受入金（別途積立金取崩額）

1,458

+600

2,058

雑収入

433

433

借入金（概算支援金額の1ヵ月分）

6,300

6,300

受入金の増

600億円

支出

後期高齢者交付金

75,047

+600

75,647

出産育児交付金

112

112

事務費勘定へ繰入

4

4

諸支出金

0

0

予備費（概算支援金額の1ヵ月分、雑収入）

6,734

6,734

後期高齢者交付金の増

600億円